

株主メモ	
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部
(電話照会先)	☎.0120-782-031
公告方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	8097

各種手続きについて
株式に関する手続きおよびご照会について
住所等のご変更、単元未満株式の買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更、その他のお手続きおよびご照会は、下記の各該当先をお願いいたします。
(証券会社等の口座に記録された株式) 口座のある証券会社等
(特別口座に記録された株式) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
証券会社等への口座振替のすすめ
株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主さまのご所有株式は、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に開設された「特別口座」に記録されています。特別口座では、単元株の売買ができないなどお取引に一定の制限があります。円滑なお取引をおこなうためにも、特別口座から証券会社等に開設された株主さまの口座に株式を振替えること(＝口座振替)をおすすめします。
お手続きの詳細につきましては、左記三井住友信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。
未払配当金の支払について
左記株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。



Obbli

第86期 中間報告書

平成28年 4 月 1 日～平成28年 9 月30日

目次

経営理念／株主のみなさまへ……………	1
事業の概況……………	3
連結財務諸表……………	6
個別財務諸表……………	8
企業インフォメーション……………	9
株式の状況……………	10
株主メモ／各種手続きについて…	裏表紙



「人を愛し 国を愛し 勤めを愛す」は、
創業者 故 市村清の掲げた創業(三愛)精神です。



代表取締役社長 金田 準

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、平成28年9月30日をもちまして、第86期第2四半期を終了いたしましたので、当社グループにおける事業の概況をご報告かたがたご挨拶申し上げます。

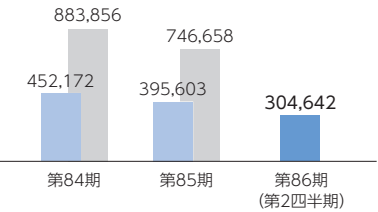
連結業績の推移

■ 第2四半期 ■ 通期

売上高

(単位：百万円)

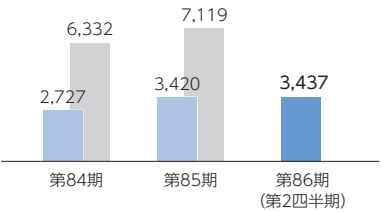
304,642 百万円



経常利益

(単位：百万円)

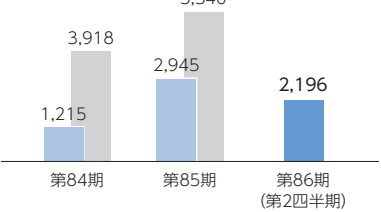
3,437 百万円



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位：百万円)

2,196 百万円



「安心感」のあるエネルギー企業グループとして、
社会に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済で弱さがみられており、中国の景気下振れなども懸念され、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻くエネルギー業界におきましては、省エネルギー化や顧客ニーズの多様化により石油製品の需要が減少を続けるなか、依然として厳しい経営環境にありました。

こうしたなかで、当社グループは積極的な営業活動と経営の効率化による業容の拡大と業績の向上に努めてまいりました。

さて、規制緩和により電力の自由化が開始されるなど、経営環境は大きく変化しつつありますが、当社はグループ内経営資源の有効活用により利益の最大化を図り、築きあげた経営基盤をさらに強化すると

ともに、事業領域の拡大に努めてまいります。

また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにあわせて、羽田空港における発着枠の増加が見込まれておりますが、航空機給油施設の増設工事等インフラ整備を確実に起こない、航空燃料の需要増大に対処してまいります。

今後も危険物を取り扱う企業グループとして、航空機給油施設や石油製品出荷基地などの安全確保と運営に万全を期すとともに、イノベーションを進め、新たな価値を提供することにより、お客さまから選ばれ続ける「安心感」のあるエネルギー企業グループへの成長を目指し、社会に貢献してまいります所存でございます。

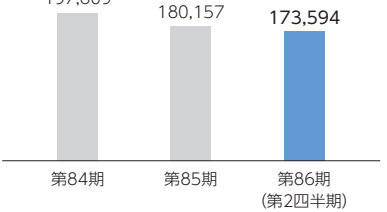
株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年12月

総資産

(単位：百万円)

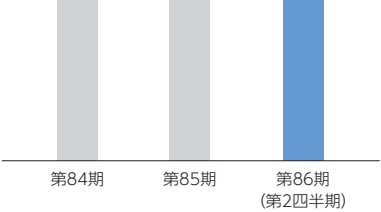
173,594 百万円



純資産

(単位：百万円)

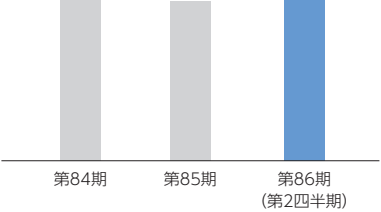
76,779 百万円



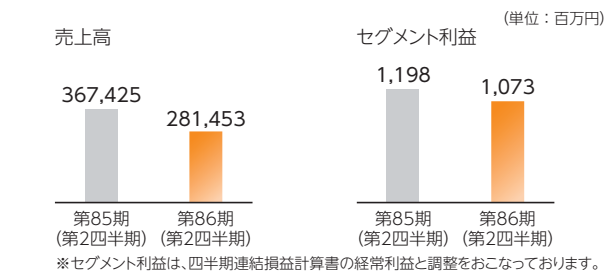
1株当たり純資産

(単位：円)

1,068.57 円



石油関連事業



＜石油製品販売業＞

特約店への卸売や工場向け等の産業用燃料の販売、SS(サービスステーション)での小売販売を通して全国に石油製品を供給しております。



石油業界におきましては、ガソリンの需要は前年並となりましたものの、燃料油全体では前年同期を下回りました。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、新規特約店の獲得や積極的な営業活動に努めるとともに、販売網を整備するなど事業の効率化を図ってまいりました。

当社におきましては、卸売販売の平成28年SS経営戦略を「共走共汗2016 小売への情熱 ～チーム力を駆使して～」とし、チームワークの向上を目的とした研修をおこなうとともに、次世代自動車を対象とした「接客サービスコン

テスト」や「販売力強化研修」のほか、エリアごとに開催する「SS向上委員会」を通じて、SSスタッフの接客技術や販売力の強化によるリテールサポートを継続してまいりました。また、産業用の燃料油販売につきましては、新規需要家の獲得と既存顧客の取引拡大に努めてまいりました。

潤滑油販売につきましては、省エネや機械トラブル防止など需要家の要望に応える提案型営業を推進し、食品製造機械やガスエンジン向けなど高性能な合成潤滑油の拡販に努めてまいりました。また、風力発電機向けでは、増速機の点検調査などメンテナンス業務を請負うことで、新規需要家の獲得と販売数量の拡大を図ってまいりました。

キグナス石油株式会社におきましては、平成28年セールスプロモーションとして「VALUE PROPOSITION」を掲げ、オイル交換を入口とした幅広いカーケアニーズに応える接客力、技術、知識、コミュニケーション力の向上を目的としたSSスタッフの育成研修を開催し、カーケア販売の強化に取り組んでまいりました。

＜化学品製造販売業＞

防腐・防かび剤や自動車用ケミカル商品等の研究開発から製造・販売まで、メーカー機能と商社機能を融合させてご要望にお応えしております。

当社グループにおきましては、洗車機用薬剤、防腐・防かび剤、微生物簡易測定器具(サンアイバイオチェッカー)などの自社製品、クリーニング溶剤などの工業薬品および粘接着剤(タッキ

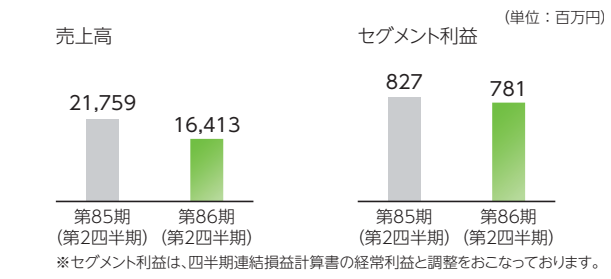


ファイヤー)の拡販を図るとともに、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS(アラウザンス)」の販売を進めてまいりました。

当社の研究所では、東洋理研株式会社と共同して、顧客ニーズに対応した環境負荷の少ない安全性に優れた製品の開発や改良に努めてまいりました。

なお、販売体制を強化するため、本年6月に日本ケミカル商事株式会社を完全子会社化いたしました。

ガス関連事業



＜LPガス販売業＞

家庭用、業務用等LPガス、産業用一般高压ガス、エアゾール用脱臭ガス、オートガスを販売しております。



LPガス業界におきましては、世帯人員の減少や省エネルギー機器の普及などにより、家庭・業務用の需要は減少いたしました。

こうしたなかで、当社グループにおきましては、平成28年度基本方針を「Take Action」と定め、競争力強化推進プログラムの実施を特約店と取り組むなかで、「住まいるキャンペーン2016」を開催しLPガス機器販売による収益拡大を図るとともに、情報冊子「オブリStyle」や「報連相シート」の活用などによりお客さまとの接点強化に努めてまいりました。

また、新規特約店の獲得やLPガス小売営業権の買収などにより顧客軒数の増加を図るとともに、保安面において「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を継続して実施することで、お客さまからの信頼向上を図るとともに保安の確保に万全を期してまいりました。

＜天然ガス販売業＞

佐賀天然ガスパイプライン等を利用した工場等への供給、天然ガスを利用したエネルギー供給、佐賀県における一般消費者への都市ガスの供給などをおこなっております。

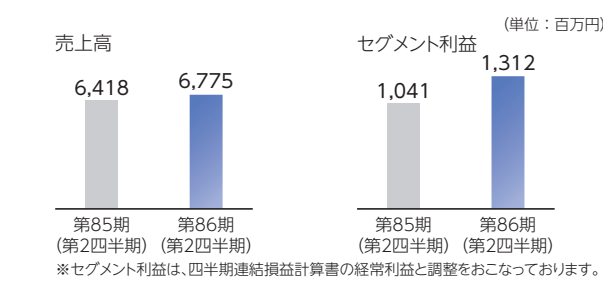
当社におきましては、天然ガスの需要増加が見込まれるなか、全国で営業活動を展開し、熱や電気の有効活用による省エネ・省CO₂を提案することで新規需要家の獲得に努めてまいりました。また、需要家に対する設備の定期点検の実施や保安講習会の開催などにより保安に万全



を期すとともに、佐賀天然ガスパイプラインでは漏洩事故を想定した緊急時対応訓練を実施してまいりました。

佐賀ガス株式会社におきましては、家庭用燃料電池（エネファーム）やガス空調システムの提案などにより需要拡大に努めるとともに、お客さまに安心して都市ガスを利用していただくため、引き続き供給管の維持管理を徹底してまいりました。

航空関連事業他



<航空燃料取扱業>

羽田空港での航空機給油施設の運営および給油業務のほか、北海道から沖縄まで20ヶ所の空港で給油業務等をおこなっております。

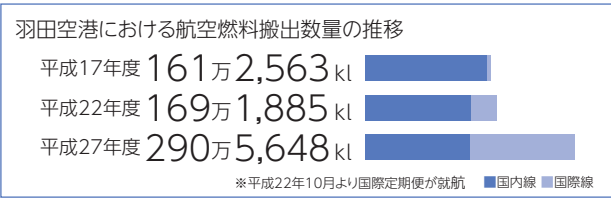


当社グループは、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、航空燃料の給油業務における安全確保に努めて

まいりました。

羽田空港におきましては、国際線の就航により燃料搭載数量は前年同期を上回りました。

こうしたなかで、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた発着枠の増加など航空需要は引き続き拡大傾向にあり、当社では、貯油タンクの増設工事を開始するとともに、建物の耐震補強工事をおこなってまいりました。



<その他>

金属表面処理業、建設工事業等をおこなっております。

三愛プラント工業株式会社におきましては、半導体関連向け需要の減少により、ステンレスパイプの高品質電解研磨の受注が減少したことから、金属表面処理業の売上高は前年同期を下回りました。一方、石油関連施設の受注物件の工事完工が順調に進んだことから、建設工事業の売上高は前年同期を上回りました。



四半期連結貸借対照表(要旨)

	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成28年9月30日現在	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	85,709	91,971	89,842
現金及び預金	28,724	30,747	32,045
受取手形及び売掛金	49,383	52,356	51,481
有価証券	200	210	—
商品及び製品	5,461	6,484	4,852
仕掛品	131	217	91
原材料及び貯蔵品	73	77	79
その他	1,791	1,909	1,319
貸倒引当金	△57	△31	△28
固定資産	87,885	90,228	90,315
有形固定資産			
建物及び構築物	19,370	20,001	19,675
機械装置及び運搬具	7,184	7,291	7,462
土地	21,475	21,839	21,738
その他	2,817	2,342	2,073
無形固定資産	3,770	4,493	4,243
のれん	2,917	3,481	3,311
その他	853	1,012	932
投資その他の資産	33,266	34,260	35,121
投資有価証券	20,306	24,142	21,998
退職給付に係る資産	561	594	612
その他	12,578	9,713	12,695
貸倒引当金	△ 179	△ 189	△ 184
① 資産合計	173,594	182,200	180,157

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

① 資産について

前期末に比べ65億62百万円減少し、1,735億94百万円となりました。これは主に流動資産に含まれる現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少によるものです。

② 負債について

前期末に比べ63億98百万円減少し、968億15百万円となりました。これは主に流動負債に含まれる支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

③ 純資産について

前期末に比べ1億64百万円減少し、767億79百万円となりました。これは主にその他の包括利益累計額に含まれるその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の41.9%から43.5%となりました。

連結財務諸表

四半期連結損益計算書(要旨)				単位:百万円
	当第2四半期	前第2四半期	前 期	
	平成28年4月 1 日～平成28年9月30日	平成27年4月 1 日～平成27年9月30日	平成27年4月 1 日～平成28年3月31日	
1売上高	304,642	395,603	746,658	
売上原価	282,330	373,177	700,789	
売上総利益	22,311	22,425	45,869	
販売費及び一般管理費	19,324	19,454	39,629	
営業利益	2,987	2,971	6,240	
営業外収益	720	809	1,572	
営業外費用	270	359	693	
2経常利益	3,437	3,420	7,119	
特別利益	97	1,524	1,658	
特別損失	128	195	423	
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,407	4,749	8,354	
法人税、住民税及び事業税	1,069	1,818	2,844	
法人税等調整額	102	△47	83	
四半期(当期)純利益	2,235	2,978	5,426	
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益	38	32	86	
3親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,196	2,945	5,340	

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

- 1売上高について
石油製品の販売数量の減少や販売価格の下落により前年同期比23.0%減の3,046億42百万円となりました。
- 2経常利益について
経費の削減などにより前年同期比0.5%増の34億37百万円となりました。
- 3親会社株主に帰属する四半期純利益について
投資有価証券売却益を計上した前年同期に対し、25.4%減の21億96百万円となりました。

個別財務諸表

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)				単位:百万円
	当第2四半期	前第2四半期	前 期	
	平成28年4月 1 日～平成28年9月30日	平成27年4月 1 日～平成27年9月30日	平成27年4月 1 日～平成28年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	△3,259	2,825	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	398	△1,253	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	△5,315	△8,360	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,221	△8,176	△6,788	
現金及び現金同等物の期首残高	31,925	38,714	38,714	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	28,704	30,537	31,925	

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

連結セグメント情報(セグメント利益)				単位:百万円
	当第2四半期	前第2四半期	前 期	
	平成28年4月 1 日～平成28年9月30日	平成27年4月 1 日～平成27年9月30日	平成27年4月 1 日～平成28年3月31日	
石油関連事業	1,073	1,198	2,093	
ガス関連事業	781	827	2,241	
航空関連事業他	1,312	1,041	2,029	
計	3,167	3,067	6,364	
調整額	270	352	754	
(四半期)連結損益計算書計上額	3,437	3,420	7,119	

(注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
2.セグメント利益は、(四半期)連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

個別財務諸表

四半期貸借対照表(要旨)			
	当第2四半期	前第2四半期	前 期
	平成28年9月30日現在	平成27年9月30日現在	平成28年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	44,324	43,749	43,439
固定資産	68,361	72,252	69,979
有形固定資産	26,291	26,538	26,494
無形固定資産	199	312	242
投資その他の資産	41,870	45,401	43,242
資産合計	112,685	116,001	113,418

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

四半期損益計算書(要旨)				単位:百万円
	当第2四半期	前第2四半期	前 期	
	平成28年4月 1 日～平成28年9月30日	平成27年4月 1 日～平成27年9月30日	平成27年4月 1 日～平成28年3月31日	
売上高	129,841	108,019	205,687	
売上原価	121,735	100,471	190,130	
売上総利益	8,105	7,548	15,557	
販売費及び一般管理費	5,921	5,402	11,036	
営業利益	2,183	2,146	4,521	
経常利益	4,091	3,258	6,109	
税引前四半期(当期)純利益	4,092	4,610	7,237	
法人税、住民税及び事業税	641	1,207	2,093	
法人税等調整額	128	66	67	
四半期(当期)純利益	3,322	3,336	5,077	

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

会社の概要

本 店 所 在 地 東京都品川区東大井五丁目22番5号

創 業 年 月 日 昭和27年6月9日

主要な事業内容

- ・一般石油製品およびLPガス等の販売
- ・ガス事業法に基づくガス導管事業および大口ガス事業によるガスの供給
- ・航空燃料の保管および航空機への給油
- ・防腐・防かび剤、消火剤、その他の化学薬品の販売
- ・一般石油製品の保管およびこれに伴う業務

従 業 員 数 490名

資 本 金 10,127百万円

役員

代表取締役社長	金田 準		
専 務 取 締 役	塚原由紀夫	馬郡義博	
常 務 取 締 役	山下奉信		
取 締 役	野田幸宏	早川智之	松尾耕次
社 外 取 締 役	梅津光弘	高橋朋敬	
常 勤 監 査 役	中川栄一	水谷知彦	
社 外 監 査 役	長崎武彦	中川 洋	豊泉貴太郎

主なグループ会社

石油関連事業	キグナス石油(株)
	国際油化(株)
	東日本三愛石油(株)
	北陸三愛石油(株)
	東洋理研(株)
ガス関連事業	日本ケミカル商事(株)
	三愛オブリガス東日本(株)
	三愛オブリガス中国(株)
	三愛オブリガス九州(株)
	(株)ニシムラ
航空関連事業他	佐賀ガス(株)
	三愛アビエーションサービス(株)
	国際航空給油(株)
	三愛プラント工業(株)

発行可能株式総数…………… 277,870,000株

発行済株式の総数…………… 71,000,000株

株主数…………… 3,965名

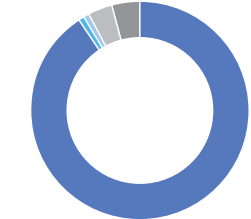
単元株式数……………100株

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人新技術開発財団	8,282	11.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ 株式会社リコー退職給付信託口)	5,800	8.20
株式会社リコー	3,362	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	2,709	3.83
株式会社みずほ銀行	2,233	3.16
株式会社三井住友銀行	2,203	3.11
三井住友信託銀行株式会社	2,173	3.07
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,876	2.65
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,798	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	1,589	2.25

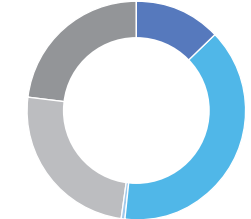
(注)1. 持株比率は自己株式を控除しております。
2. 当社は、自己株式を243,133株保有しております。
3. 平成27年11月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成27年10月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。
大 量 保 有 者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)
住 所 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245
保有株券等の数 6,748,000株
株券等保有割合 9.12%

所有者別割合



個人その他	90.7%	(3,596名)
金融機関	1.0%	(39名)
証券会社	0.8%	(31名)
その他の国内法人等	3.6%	(141名)
外国法人等	4.0%	(158名)

株式数比率



個人その他	12.9%
金融機関	39.0%
証券会社	0.4%
その他の国内法人等	24.8%
外国法人等	22.9%

中間配当について

第86期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成28年9月30日現在の株主のみなさまに以下に記載のとおり実施させていただきます。

中 間 配 当: 1株につき金9円
支払開始日:平成28年12月6日(火)

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は平成28年12月6日から平成29年1月6日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主さまは、同封の「第86期中間配当金領収証」をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局(銀行代理業者)にて払渡期間内にお受け取りください。

1株当たり配当金の推移

(単位:円)

	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
中間配当	6.50	6.50	6.50	7.00	8.50
期末配当	8.50	7.00	7.50	11.50	10.50
年間	15.00	13.50	14.00	18.50	19.00

(注)第81期の期末配当には、特別配当1.00円および創立60周年記念配当1.00円が含まれております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは企業情報や財務情報をはじめとした事業活動やその動向などを紹介しております。当社をよりご理解いただくためにもWebサイトを是非ご覧ください。

<http://www.san-ai-oil.co.jp/>

三愛石油

検索



トップページ